

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	企画課	主担当係	市民協働係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。
施策の方向性	1 地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます 2 地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,500	2,500	2,450
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,368	1,431	1,383
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	309	423	428
総事業費(施策の合計)					108,493	94,018	94,743

4. まちづくり指標									
指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	—	53.0	—	35.0	40.0
	説明	単位	%	実績値	50.4(※)	32.2			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	60.8%			
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	—	—	—	40.0	45.0
	説明	単位	%	実績値	—	35.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成25年度市政世論調査実績値:「はい」「いいえ」のうち、いずれか一つを回答。
 平成29年度市政世論調査では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」のうち、いずれか一つを回答。

5. 評価(平成29年度実績に対する)	
評価基準	評価※
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持 地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。既存の自治会が今後も円滑に運営され、活性化されるよう支援を継続する。 また、コミュニティはぐくみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。自立的な運営が行われている校区も5校区に広がっており、その他の校区においても、活動は徐々に活性化している。早期に全小学校区で開催することが求められている。 さらに、地域コミュニティの活動の場として、コミュニティプラザや下清戸集会所が利用されている。市民講座などに参加することにより同じ趣味を持った同士が集まり、顔が見え、関係性が強まっている。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	地域における顔の見える関係の必要性が東日本大震災を契機に認められたが、7年が経過した昨今、その意識は低下している。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	市民の意識向上が自治会への加入や地域の交流の必要性の理解にはつながるが、市民の実践的な活動の機運が低下している。
将来人口の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交流の低下に繋がる。自治会以外の地縁のコミュニティの活性化が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉協議会がコミュニティはぐくみ円卓会議と同様の取組みを推進する方針を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアの構築に向けて、第2層地域コーディネーターの活動が始動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地域の顔の見える関係づくりの取組みを協働で推進できる。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3. 施策の必要性を高める	各施策の推進を図るために、活性化している地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	六小、七小など先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では人員の新陳代謝が新たな課題となっている。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	コミュニティはぐくみ円卓会議の高齢化、後継者不足の問題が顕在化しはじめている。後発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議等ではPTA等にも情報発信し、保護者層の参加を要請している。十小校区、八小校区、清明小校区では保護者の参加につながっている。学校との連携を強化することは有効であることから、コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取組みが求められる。		
	平成31年度以降の取組	円卓会議の自主性を尊重しながら、安定的・継続的な運営を支援する。具体的には、他校区の情報提供や学校地域支援本部との連携を進める。		
②	施策を進める上での課題	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められているが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	自治会の位置や区域情報の把握に向けて、平成29年度から調査実施している。現在、7割の自治会に係る情報を把握した。		
	平成31年度以降の取組	自治会長変更届時の聞き取り調査を今年度も継続する。把握できない自治会に対する個別調査を検討する。		
③	施策を進める上での課題	行政情報を市民に伝える手段の確保や市民と行政の協働の促進のため、自治会を増やすとともに、市との連絡体制を確保する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
	現在の取組状況	マンションの管理組合を自治会とみなし行政情報を発信できるよう、マンション管理組合情報の収集を始めている。		
	平成31年度以降の取組	第2層生活支援コーディネーターと情報収集活動を協働して行う。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	512		施策名	協働によるまちづくりの推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
担当部署	企画部		担当課	企画課		担当係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課							

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。						
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます					
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010808	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,368	1,431	1,383
0102010823	地域課題解決協働事業	対象	2	企画課	0	0	5,000
0102010824	市政施行50周年記念事業	対象	1	企画課	0	0	169
総事業費(施策の合計)					1,368	1,431	6,552

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	50	—	58	60	65
	説明	単位	件	実績値	57	57(※)			
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)		達成率	114.0%	—			
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	—	—	—	28.0	34.0
	説明	単位	%	実績値	—	25.1			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成28年度実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって公共サービスが展開されている。また、企業との連携では、(株)セブン-イレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し広報の協力などの分野で連携協力しているほか、新たな分野における可能性も検討している。さらに、新たな企業との連携についても現在協議中である。 また、平成30年度から地域課題解決協働事業を実施し、平成29年度の施策課題とした地域課題と企業のGSVの取り組みのマッチングや、市民協働の考え方を市民と共有する取り組みを推進することとしている。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化してくる。	3. 施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応することは不可能であるため、多様な主体それぞれの得意分野でまちづくりを担っていくことが求められる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	高齢者の増加により、協働事業に参加できる人が増える。
他自治体との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と共有し協働の可能性を広げる取組みを行う自治体がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	オープンデータ化が社会的要請となってくる可能性がある。有効な情報提供が協働のきっかけとなる可能性がある。
民間企業・NPO・市民の動向	CSV(共通価値の創出≡三方よし)に取り組むことが企業価値を高めることにつながると考えられるようになってきている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間企業と協働できる可能性がある。
技術革新の動向	SNSが発達している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進する必要がある。		
	関連する事務事業名	地域課題解決協働事業		
①	現在の取組状況	平成30年度、市民協働に関する考え方を市民と共有するとともに、多様な主体の協働による、自立的・持続的な地域課題解決事業を実現するため、地域課題の解決策の検討と、その課題と営利企業を含む様々な地域主体の取組みをマッチングするワークショップを実施する。		
	平成31年度以降の取組	平成30年度の実施状況を踏まえ、取組みの継続を検討する。		
	施策を進める上での課題	まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が異なるため、まちづくり委員会の目的である「市民からの提案を審議し、市長に提言する」という活動を検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	まちづくり委員会等事業		
②	現在の取組状況	まちづくり委員会を年10回開催し、市民提案を審議し市長に提言するとともに、提言に至らない案件は提案者に審議結果を報告している。市民提案の数が減ってきている。		
	平成31年度以降の取組	まちづくり委員会の今後のあり方について庁内で議論するとともに、まちづくり委員会においても議論してもらい、今後の方向性を検討する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり						
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		主担当係	広報広聴係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課				

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。							
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます						
	2	市政情報をわかりやすく提供します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,020	15,928	17,541
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	28	1,235	0
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	8,930	8,219	7,956
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	0	47	94
0110010203	事務局一般事務事業		2	教育総務課	13,644	12,209	11,705
総事業費(施策の合計)					37,622	37,638	37,296

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	市政への関心度		目標値	—	58.0	—	68.0	74.0
	説明	単位	%	実績値	55(※)	62.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	108.1%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	495,000	420,000	360,000	450,000	500,000
	説明	単位	件	実績値	411,946	358,557			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出		達成率	83.2%	85.4%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0	60.0
	説明	単位	%	実績値	—	43.7			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成26年度実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」に対 する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>市のホームページへのアクセス件数については、システム導入当初には、新たなものへの関心や不慣れ等の理由から、一時的に増加する傾向がある。その後システムが一定程度定着してくると、アクセス件数も定着していく。</p> <p>現行のシステムは、導入から4年目を迎え、使い勝手など定着してきており、この状況を踏まえるなかで、改めて目標を設定し、利用しやすいホームページを目指していく必要がある。</p> <p>また、情報発信のチャンネルは多様化してきていることから、ホームページと併せ、FacebookなどSNSへの対応が求められている。</p> <p>オープンデータの推進にあたり、庁内係長級職員による「オープンデータ推進部会」を設置し、事業を推進するための基本的考え方や具体的な方向性等について検討が行われた。</p>		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	多様な情報チャンネルを通じ、わかりやすく市政情報を提供することが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	わかりやすく市政情報を提供することで、市民の市政への関心が一層高まる。
将来人口 の推移	高齢化率の上昇が懸念される。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNSの活用など、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、世代を超えて多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO ・市民の動向	市のホームページへのバナー広告掲載等を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新 の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、効果的に必要な情報が発信できる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を浸透させていく必要がある。		
	関連する 事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組 状況	現在は、FacebookやTwitterを活用し、幅広く市政情報を発信している。		
	平成31年度 以降の取組	市報、Facebook、Twitterに加え、デジタルサイネージやPR動画などを活用して、さらに市政情報や魅力を発信する。		
②	施策を進める 上での課題	オープンデータの利便性が認識できるよう事業の必要性を広く周知する必要がある。		
	関連する 事務事業名	市報きよせ発行事業	情報公開事業	
	現在の取組 状況	オープンデータに関する理解を深めるため、国が派遣する講師による研修会の実施や、事業推進を図るための部会を設置し、データ公開に向け検討し、推奨データセット(オープンデータとして公開が推奨されるデータ項目を、国がまとめたもの)を公開した。		
	平成31年度 以降の取組	必要に応じて部会を開催し、データの公開に向けた動きを加速化させる。		

1. 基本情報 評価対象年度 (29 年度)

施策コード	521		施策名	職員の育成強化			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	総務部		主担当課	職員課		主担当係	職員係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250
関係課	企画課	総務課	市民課	指導課			

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。	
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010202	職員研修事業	対象	1	職員課	9,155	9,814	9,425
0102010203	職員福利厚生事業	対象	2	職員課	11,547	12,328	11,956
0110010306	教職員健康管理事業		2	指導課	2,196	2,346	2,575
総事業費(施策の合計)					22,898	24,488	23,956

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	窓口調査ポイント平均点数(事後調査)		目標値	86	—	82.0	90.0	90.0
	説明	接遇に対する第三者評価	単位:点	実績値	75.3	75.3(※)	/		
	抽出方法	窓口業務の多い部署から順に実施(2年に1度)		達成率	87.6%	—			
②	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	12.0	13.0	13.0	14.0	14.0
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況確認する指標	単位:日	実績値	11.9	12.4	/		
	抽出方法	全正規職員		達成率	99.2%	95.4%			
③	名称	清瀬市職員の接遇(窓口・電話対応等)について「誠実に対応していると感じると」思う人の割合		目標値	—	—	—	70.0	75.0
	説明		単位:%	実績値	—	61.1	/		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

※平成28年度実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	平成29年度は、接遇マニュアルを清瀬市職員接遇マニュアル検討委員会を立ち上げ予定通り改訂することができた。また、研修については業務効率化研修を拡充し、PCソフト研修(文書作成及び表計算ソフト)については、市単独で実施し、職員の業務効率向上につなげた。 年次有給休暇の取得向上については、今後一層の強化が必要である。 時間外勤務縮減については、午後10時以降の時間外勤務を原則禁止とし、業務都合により午後10時以降も時間外勤務が必要な場合は、所管課長から残る職員の氏名、退庁予定時間、理由等について申請を行い、所管部長の決裁を経て事前に職員課長へ提出するようにし、午後10時以降に退勤した職員は、退勤時刻を宿直の報告書に記載する取り組みを行っている。 今後もワーク・ライフ・バランスの達成に向け継続的に推進していきたい。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市民ニーズの複雑化、高度化、また高齢化により、窓口対応について、より多くの能力が求められている。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	行政に対する要求レベルが上がっているため、それに対応する必要がある。
将来人口の推移	高齢者人口の増加に対し、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれている。	3.施策の必要性を高める	高齢者への理解や対応が今以上に求められることとなり、分かりやすい説明能力などが求められる。
他自治体との比較	直営で保育園を複数園持っていることや技能労務系の職場があるなど、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多いなど一般事務に従事する職員が少ない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	多様化、高度化し、事務量が增大している基礎自治体の一般的な施策に人的資源を十分に充てることが困難なため、より職員一人一人の能力向上が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	多様な主体との協働による施策推進が求められている。	3.施策の必要性を高める	市民との対話やファシリテーション力を高める必要がある。
法・制度改正の動向	地方公務員法の改正(平成28年4月1日施行)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正(平成29年1月1日施行)が行われた。	3.施策の必要性を高める	地方公務員法の改正は、人事評価など、能力及び実績に基づく人事管理の徹底が求められている。育児休業法等の改正は、介護時間創設など、ワークライフバランスの観点から施策の必要性が求められる。
技術革新の動向	インターネットでの手続きが一般化している。	1.施策遂行に役立つ・有利	当該技術等がより浸透し、窓口業務が減少すれば、その分の業務時間の短縮が図られる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	人材育成基本方針実施計画の検証・改訂の必要がある。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	平成30年度に現計画の検証を行うとともに、現在の社会状況や市の人材育成上の課題を整理し、平成31年度以降の実施計画を策定する。		
	平成31年度以降の取組	新たな人材育成基本方針に基づいた研修計画や人材育成に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	業務に必要な知識の習得につなげることを目的に、庁内研修のほか、多様な研修機関のプログラムを活用しているが座学が中心であり、実践的な機会を通して学習したり、市民と直接対話できる機会が少ない。		
	関連する事務事業名	地域課題解決協働事業		
	現在の取組状況	企画課が実施する地域課題解決協働事業における市民ワークショップをファシリテートするプロのファシリテータの補佐業務を職員研修に位置付け、ワークショップの運営や市民との対話、政策形成などについて実践的に学んでいる。		
	平成31年度以降の取組	平成30年度の成果を検証の上、取り組みの継続を検討する。		
③	施策を進める上での課題	慢性的な超過勤務の縮減と年次有給休暇の取得推進に向けた具体的取組の推進する必要がある。		
	関連する事務事業名	職員研修事業		
	現在の取組状況	慢性的な超過勤務の縮減に向けては、ノー残業デーや夏季における朝方勤務の奨励を行うとともに、平成29年度から午後10時以降の時間外勤務を原則禁止の取組みを進めている。年次有給休暇においては、PC研修や効率化の研修を拡充して事務効率化を進めることで推進をしている。		
	平成31年度以降の取組	超過勤務の縮減に成果を出した組織・個人について、人事考課などへの反映を含めて正当に評価する方策を検討・実施する。		

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。						
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います					
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます					
	3	業務の効率化・情報化を推進します					
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	8,930	8,219	7,956
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	7,198	6,086	6,400
0102010306	法務事業		1	文書法制課	3,002	851	668
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	121	38	141
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	364,273	330,306	341,522
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	24,939	17,671	21,123
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,863	1,588	1,674
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,196	17,126	18,426
総事業費(施策の合計)					427,522	381,885	397,910

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	6	8	10	12	15
	説明	単位	件	実績値	11	9			
	抽出方法			達成率	183.3%	112.5%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法			達成率	100%	100%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 組織体制については、新庁舎稼働後を見据えながらあり方を継続的に検討するなか、緊急性の高い課題については適時改正を実施している。 組織の活性化についてはOJTを始めとした研修(内部、外部)のほか、職員提案制度を推進している。平成29年度の職員提案は3人から9件の提案があったが、新規職員採用によって組織が若返りしている近年の状況から見れば、まだ件数は少ない。 OJTを始めとした研修や職員懇談会(まちこん)、他市職員との学習・交流の促進などを推進しているが、職員のモチベーションの向上や組織の活性化につながるさらなる取組みが求められる。 業務の効率化に向けては、新庁舎整備を機と捉え、ICTの活用による働き方や業務の進め方について見直している。 一方、情報セキュリティ対策としては、万一事故が発生した場合の対応力の向上をめざし、セキュリティポリシーの徹底、実務的なセキュリティ対策の実務的知識の取得を目的とした研修を、個人情報やマイナンバーの取扱い者などを中心に行っている。受講率は100%であり、職員の意識、知識レベルの向上につながっていると考えられる。さらに、平成29年度7月からはVDIを導入し、情報セキュリティ強化対策を講じることができた。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	個人情報のセキュリティに対する関心が高い。	3. 施策の必要性を高める	情報漏洩など事故が発生した場合、市民からの信頼が失われる。
他自治体 との比較	類似団体と比較して一般事務職が少ないなど、職種 の構成割合に課題がある。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化する行政需要に対応できる体制を確保する 必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	民間においても、情報セキュリティ対策は積極的に 実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有 利	民間における対策が進捗すれば、市もノウハウを享受でき る。
法・制度改正 の動向	マイナンバー制度の施行に伴い、個人情報の保護 に関する法律など、さらに厳格化されている。	3. 施策の必要性を高める	職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
技術革新 の動向	新たなウイルスの出現など、セキュリティに対する新 たな脅威が発生している。	3. 施策の必要性を高める	職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
その他	新庁舎の整備を実施している。職員構成が若年化 している。	1. 施策遂行に役立つ・有 利 3. 施策の必要性を高める	組織、情報システムについて、現庁舎の課題(老朽化、狭隘 等)から解放された議論が可能となる。チェック機能の維持向 上や、知識経験を確実・円滑に共有・継承する必要がある。

7. 施策を進める上での課題

施策を進め る上での課 題	新庁舎整備や情報システムの更新の機会を逃すことなく、組織体制の変更やICTの活用による効率性やセキュリティの強化を図る必要がある。		
① 関連する 事務事業名	計画行政推進事業	情報システム管理運営事業	
現在の取組 状況	組織の見直しは、庁内で継続的に検討している。先行自治体の情報収集や関係事業者のヒアリングなど研究を進めている。		
平成31年度 以降の取組	組織の見直しは、新庁舎移転時にあるべき姿を反映した組織体制で業務開始できるよう準備を進める。		
② 施策を進め る上での課 題	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。		
② 関連する 事務事業名	職員研修事業		
現在の取組 状況	昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用した昇任制度に改正した。なお、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施するとともにワーク・ライフ・バランス実現に向けて時間外勤務縮減策を実施している。		
平成31年度 以降の取組	継続して職員の意識醸成に取り組む。		

	施策を進める上での課題	職員の若返りに伴い、職員のスキルの向上に加えて、コンプライアンスの徹底、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウを確実に円滑に共有・継承する必要がある。		
	関連する事務事業名	職員研修事業	全般	
③	現在の取組状況	業務のマニュアル化による業務の可視化とOJT等による知識経験の継承を図っている。また、コンプライアンスの徹底に向け、業務の再確認や研修を行っている。 真に直営で実施すべき業務に必要な人的資源を充てることできるようアウトソーシングの推進を図っている。		
	平成31年度以降の取組	OJT指針等を検討・策定し、人材育成のPDCAサイクルを構築する。 必要人員確保に向けたアウトソーシングの実施及びサンセット事業を検討する。		

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	531	施策名	持続可能な財政運営		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部長	主担当課	財政課	主担当係	財政係
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課	企画課/秘書広報課/総務課/文書法制課/課税課/徴収課/保険年金課/産業振興課/地域包括ケア推進課/障害福祉課/高齢支援課/子育て支援課/道路交通課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/会計課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。
施策の方向性	1 市財政の根幹となる市税収入を確保します
	2 新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます
	3 施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します
	4 効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	5,569	2,912	834
0102010503	補助金適正化検討委員会活動事業	対象	4	財政課	0	565	0
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	439,759	365,374	300,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	3,202	6,524	8,507
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	96	90	120
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	51	49	145
0102020202	市(都)民税一般事務費		1	課税課	17,093	19,221	21,102
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	21,756	12,941	13,105
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,223	1,243	1,249
0102020304	徴収事業		1	徴収課	32,523	41,172	39,463
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	13,644	12,209	11,705
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,196	17,126	18,426
総事業費(施策の合計)					552,112	479,426	414,656

4. まちづくり指標

指標情報					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	経常収支比率			目標値	90.3	92.3	92.1	93.3	93.1
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位	%	実績値	92.5	91.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	97.6%	101.3%			
②	名称	財政力指数(単年度)			目標値	0.690	0.701	0.690	0.709	0.719
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位	—	実績値	0.696	0.686			
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	100.9%	97.9%			
③	名称	市税徴収率(現年度)			目標値	—	—	99.2	99.2	99.3
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.1	99.2			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価〕	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持

公共施設整備基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業実施に向けた財源を確保することが出来た。また、まちづくり応援寄附金については、目標値を上回る寄附をいただくことができた。
一方、経常収支比率については、平成28年度の92.5%から1.4ポイント改善の92.2%となったが、地方交付税や臨時財政債など依存財源の増加が主な要因である。
また、財政力指数については、地方消費税交付金など税連動交付金の減額及び社会福祉費など需要額の増額により平成28年度の0.696から0.686と0.01ポイントの悪化となった。
こうしたことを総合的に見て、施策目的については未だ達成されていないと判断した。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。
他自治体との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体があるなか、依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	3. 施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方、市税収入の減少につながる。
法・制度改正の動向	地方の一般財源総額確保についての政府の方針は、平成30年度を持って期限切れとなる。	3. 施策の必要性を高める	今後の財政運営に必要な一般財源の確保について不透明な状況にある。
技術革新の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	3. 施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	徴収率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、交付金などの算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。		
	関連する事務事業名	徴収事業		
	現在の取組状況	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納管理の強化に向けて検討を進めている。		
	平成31年度以降の取組	収納チャネルを研究し納税環境の整備を図り徴収率向上に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	使用料審議会活動事業		
	現在の取組状況	保育料の適正化に向けて使用料審議会を開催するほか、ごみ処理手数料、市民農園使用料、コミュニティバスの運賃について見直しを検討している。		
	平成31年度以降の取組	保育料、ごみ処理手数料、市民農園使用料、コミュニティバス運賃の見直しを適用する。		
③	施策を進める上での課題	公共施設の再編を含めた行財政改革を進め、さらなる経常経費の削減に努める必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	公共施設再編計画の策定のほか、各種業務の民間委託化に向けた検討を進めている。		
	平成31年度以降の取組	公共施設等の再編、各種業務の民間委託化、職員の定員管理を総合的に検討し、行財政改革に取り組む。		
④	施策を進める上での課題	市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。		
	関連する事務事業名	起業支援事業	商工会等育成事業	
	現在の取組状況	商工業振興プランの策定や女性起業家の支援に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	商工業振興プランに掲げる事業を実施するほか、継続して女性起業家への支援を行う。		

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部	主担当課	新庁舎建設室	主担当係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美	役職	企画部新庁舎建設担当部長	内線	521
関係課	企画課/男女共同参画センター/新庁舎建設室/総務課/市民課/産業振興課/障害福祉課/高齢支援課/健康推進課/子育て支援課/児童センター/道路交通課/水と緑の環境課/下水道課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/図書館/郷土博物館				

2. 施策の方向	
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します 2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します 3 地域市民センターを耐震化します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	7,984	4,688	6,423
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	対象	1	男女共同参画センター	8,071	6,380	5,874
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	12,850	80,136	396,612
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	78,237	100,313	119,889
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	4,061	2,864	9,883
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	16,270	14,029	15,760
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業		1	市民課	13,992	14,306	14,509
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	14,935	12,960	12,762
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業	対象	1	産業振興課	12,619	39,227	77,177
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	137,218	98,436	158,326
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	3	高齢支援課	3,137	3,710	3,145
0104010102	健康センター施設維持管理事業	対象	1	健康推進課	19,854	13,898	10,838
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,910	3,058	2,817
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	9,943	4,233	5,105
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,080	2,166	4,153
0103020802	児童センター施設維持管理事業		3	児童センター	21,841	27,612	20,318
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		1	ごみ減量推進課	918	1,037	1,018
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	77,150	71,664	57,738
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	21,060	843,340	956,750
0110030102	中学校施設維持管理事業		1	教育総務課	59,873	43,921	36,908
0110030505	中学校特別教室空調設備整備事業	対象	1	教育総務課	0	0	102,000
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	45,360	46,413	49,261
0110050202	図書館施設維持管理事業		1	図書館	8,845	13,423	8,951
0110050205	駅前図書館運営事業	対象	1	図書館	11,927	16,055	13,309
0110050303	博物館施設維持管理事業	対象	1	郷土博物館	33,957	19,107	61,322
総事業費(施策の合計)					730,408	1,572,640	2,241,330

4. まちづくり指標

指標情報					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	公共施設の耐震化率			目標値	93	93	93	93	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位	%	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数			達成率	100.0%	100%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化			目標値	100	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出			達成率	100.0%	100%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の 状況〕〔4. まち づくり指標〕に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持 公共施設の耐震化については、現在、市役所本庁舎の建て替えに向け設計を実施しており、平成32年度中の完成を目指し、また、残る二つの地域市民センターについては、平成33年度及び平成34年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化について「10年後の姿」が実現できるものであると考えられる。 公共施設等の総合的・計画的な整備・管理の推進については、取り組みの基本的な方針である「公共施設等総合管理計画」に対する市民の認知と理解が進んでいない。一朝一夕に成就できないことであるため、市民への説明を継続する必要がある。また、公共施設の再編の取組の方向性と具体的な公共施設再編の内部検討を進めており、平成30年度中に市民の参加を踏まえた再編の取組の方向性等を決定する予定である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設でもある地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。更に、保育園・学童クラブにおいて、待機児童が発生しており、施設の増設が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	市役所本庁舎の建て替えや地域市民センターの耐震化の取り組みは、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより施設の利便性の向上が図れる。一方、公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みが必要である。
将来人口 の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	3. 施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた上で、公共施設等のマネジメントを推進する必要がある。
他自治体 との比較	公共施設包括管理委託する自治体が出現している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	他市の状況を参考にしながら調査研究を進めることができる。また、導入の是非を検討する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	創業支援を後押しするコワーキングスペース等の施設を民設民営で整備する自治体が出現している。(日野市、西東京市)また、子育て支援施策などにおいては、NPO等が担い手となり地域への貢献を果たしている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	公共施設再編の一手法である官民連携の事例として参考となる。また、より広いテーマで公的活動を担える、協働の主体を育成しながら、市民のニーズにあったサービス提供の質を担保し、受益者担い手共に、必要な支援をする機能が求められる。
法・制度改正 の動向	公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加された。また、PPP/PFI推進に資する支援措置がメニュー化された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	公共施設再整備の後押しになる。(ただし、個別施設計画の策定が必要となる。)官民連携の後押しとなる。
技術革新 の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、インターネットで情報を得られる環境が社会に浸透してきた。耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市内の主要な各公共施設には、シティプロモーションの観点からフリーWi-Fiの環境が整備され、利用できるようになった。大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	公共施設の再編を実行する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	公共施設の再編の考え方を示す、公共施設再編計画を平成30年度中に策定する予定である。市民参加の会議体や説明会で捉えた市民の意見を踏まえた計画とする予定である。		
	平成31年度以降の取組	再編検討の優先度の高い地域から、地域住民との具体的な検討につなげていく。		
②	施策を進める上での課題	公共施設等総合管理計画に基づき、保育園に関しては私立保育園の整備状況を踏まえ施設配置の適正化を検討し、学童クラブは学校施設との複合化を含めて検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	市立保育園施設維持事業	学童クラブ施設維持事業	
	現在の取組状況	保育園：平成29年度末に第6保育園を廃園とした。 学童クラブ：平成30年度から芝山小学童クラブを芝山小学校内に増設した。		
	平成31年度以降の取組	長期総合計画実行計画にて、平成31年度に「保育園の民設民営への検討」が明記されており、検討を進める。		
③	施策を進める上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	公共施設の修繕や改修などを一元的に管理する体制整備に向けて技術職（建築士、建築設備士）を正規職員として確保に取り組んでいる。また、公共施設包括管理契約を研究している。		
	平成31年度以降の取組	職員の確保などの条件が整い次第、公共施設の修繕や改修などを一元的に管理する専管部門を設置し、予防保全を推進する。		

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)					
施策コード	533	施策名	広域行政				
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部長		主担当課	企画課		主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	産業振興課	ごみ減量推進課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。
施策の方向性	1 他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します 2 他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	2,312	1,897	1,895
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,176	49,176
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	130	85	100
0102010823	地域課題解決協働事業	対象	2	企画課	0	0	5,000
0107010201	商工会等育成事業	対象	2	産業振興課	30,881	30,239	29,571
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	560,992	547,035	457,208
総事業費(施策の合計)					643,421	628,432	542,950

4. まちづくり指標								
指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	多摩六都広域連携プラン達成割合		目標値	95	95.0	95.0	95.0
	説明	単位	%	実績値	90	92.4		
	抽出方法	多摩北部都市広域行政圏協議会事務局統計		達成率	94.7%	97.3%		

5. 評価(平成29年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	多摩北部都市広域行政圏協議会構成各市と多摩六都科学館を共同運営しているほか、図書館等の相互利用や多様な分野における多摩六都フェアの開催、都市基盤の整備や情報化の推進など幅広い分野にわたる施策課題の共同研究など、市単独では実現できない市民サービスの提供と行政活動を実施している。構成市が連携して取り組むことが効果的な課題や行政をまたがる課題への取組みを取りまとめた第3次多摩六都広域連携プランの達成率は9割強となっている。 また、立科町と友好交流都市の関係を結んだことをきっかけに、職員間の顔の見える関係が築かれつつあることは、多様な施策の連携の推進の今後の可能性を広げることにつながる。 さらに、平成30年度は、市民協働推進施策の課題認識を共有する狛江市と地域課題解決協働事業を連携して実施する。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	特に単身の若い世代や、子ども、高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。
将来人口の推移	人口減少、生産年齢人口減少が進行している。	3. 施策の必要性を高める	限られた経営資源のなかで、より効率的な行政運営が必要となる。
他自治体との比較	広域行政圏協議会を設置している。立科町と友好交流都市の関係を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取り組みを継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる素地を備えている。
法・制度改正の動向	自治法改正により連携協約制度が施行された。基礎自治体への権限移譲が進む。	1. 施策遂行に役立つ・有利	従来の連携制度に比べ緩やかなしくみであるため活用しやすい。単独では対応が困難な事務処理を協働処理することで効率的な行政運営が可能となる。
技術革新の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題</p> <p>新座市や所沢市など、東京都外の市町村との連携協力が進んでいない。</p>
	<p>関連する事務事業名</p> <p>計画行財政推進事業</p>
	<p>現在の取組状況</p> <p>都市高速鉄道12号線延伸促進の取り組みでは、新座市及び所沢市と連携協力を図っているが、その他の政策分野における連携が進んでいない。</p>
	<p>平成31年度以降の取組</p> <p>特定分野に限らず情報交換などができる環境を整え、連携協力を図る。</p>

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	541	施策名	経営資源を戦略的に配分		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分			
主担当部	企画部	主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課	秘書広報課/新庁舎建設室/市史編さん室/総務課/文書法制課/障害福祉課/水と緑の環境課/教育総務課/図書館/郷土博物館/議会事務局/会計課/選挙管理委員会事務局/監査委員会事務局				

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	7,984	4,688	6,423
0102010824	市政施行50周年記念事業	対象	3	企画課	0	0	169
0102010404	広聴事業	対象	1	秘書広報課	558	2,396	126
0102010409	シティプロモーション推進事業	対象	3	秘書広報課	4,545	5,589	3,517
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	12,850	80,136	396,612
0102010707	施設等営繕事業	対象	3	総務課	16,270	14,030	15,760
0102010305	オンブズパーソン制度等関係事業		1	文書法制課	150	0	147
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	62	88	91
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	2,373	1,660	6,682
0108030503	公園整備事業	対象	2	水と緑の環境課	31,937	242,221	33,400
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	13,644	12,208	11,705
0101010102	議会活動事業		1、4	議会事務局	228,925	228,244	227,500
0101010103	議会事務局運営事業		1、4	議会事務局	10,522	9,683	10,381
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	3,180	3,185	3,204
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	62	45	1,659
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	189	188	189
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	2,128	2,123	2,131
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	15	34	32
総事業費(施策の合計)					335,394	606,518	719,728

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	市政への市民満足度		目標値	—	60.0	—	60.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	58.8(※1)	41.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	69.8%			
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	—	65.0	—	75.0	80.0
	説明		単位 %	実績値	62.3(※2)	67.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	103.1%			
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合		目標値	—	70.0	—	75.0	80.0
	説明		単位 %	実績値	66.0(※3)	69.4			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	99.1%			

※1 平成25年度市民満足度調査実績値:「満足できる」「どちらかと言えば満足できる」「どちらかと言えば不満がある」「不満がある」のうち、いずれか一つを回答。
平成29年度世論調査では「満足している」「どちらかと言えば満足できる」「どちらかと言えば不満がある」「不満がある」「どちらともいえない」のうち、いずれか一つを回答

※2 平成27年度地方創生に関するアンケート調査実績値

※3 平成26年度市政世論調査実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果の状況「4. まちづくり指標」に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	ユニバーサルデザインの推進に向けては、市ホームページや図書館ホームページをユニバーサルデザインに考慮(視覚障害対応、多言語対応)して作成している。また、公共施設のトイレの洋式化を財源確保しながら可能な個所から順次進めている。 シティプロモーションの取り組みや、経営資源を戦略的に配分するしくみである施策評価は、平成28年度から本格的に着手したばかりである。メリハリある事業実施を図り、市の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みを推進することが必要である。現時点ではこれらの取り組みはスタートしたばかりで十分な結果を出すまでに至っていない。 まちづくり指標に掲げる「清瀬への愛着度」、「清瀬市に住み続けたいと思う人の割合」は、前回の世論調査結果を上回ったが、「市政への満足度」は前回は下回った。内容を見ると、「不満」と回答した割合も減っており、「どちらともいえない」との回答が33.2%と多くなっている。(前回調査では「どちらともいえない」という選択肢がなかった。)こうした中間層の市民の満足度を高める取り組みが必要である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成29年度に3年に1度の世論調査を実施し、調査項目を見直した。	1. 施策遂行に役立つ・有利	新たなまちづくり指標の設定、実績値を把握することができた。
将来人口の推移	10年後人口が約500人減り、その後も減少見込み。	3. 施策の必要性を高める	市税収入等の確保のため流出を抑え、流入を増やす必要がある。
他自治体との比較	シティプロモーションやブランディングをめざした施策を実施する自治体が増えている。	3. 施策の必要性を高める	近隣市でも施策推進のための組織化が見られる他、全国では、流入人口増加の効果をあげている自治体もあり、施策の必要性が高まっている。
法・制度改正の動向	平成28年4月に障害者差別解消法が施行された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。
技術革新の動向	SNS等の普及で誰もが情報の発信者になり得る。また、そうした口コミの影響力が大きい。	1. 施策遂行に役立つ・有利	行政の広報活動を効果的に補完し得る。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたユニバーサルデザインの推進に係る東京都の補助事業が制度化されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	特定財源を活用しながら施策推進することができる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応がもとめられている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。		
	関連する事務事業名	シティプロモーション推進事業	市制施行50周年記念事業	
	現在の取組状況	シティプロモーションの取り組みが、有機的、効果的な取り組みになっていない。現在、市民課窓口アンケートを実施し、市に転入した理由の補足に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	シティプロモーションの取り組み指針を策定し、シティプロモーションの意義や進め方を庁内で共有し、全庁的な取り組みを進めていく。		
②	施策を進める上での課題	市長への手紙等の広聴事業は一定の成果を上げているが、市の各種計画や方針などを検討する過程での市民参画については、市民委員等メンバーの固定化や、応募者が少ないなど、市民参画の手法をさらに研究する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業	市制施行50周年記念事業	広聴事業
	現在の取組状況	一般公募市民では応募者が固定化されるため、無作為抽出による委員募集を実施している(平成26年度:みらいカフェ、平成27年度:まちづくりデザイン会議、平成28年度～平成30年度:行政評価外部評価)。3年に一度の世論調査をはじめ、課題ごとのアンケート調査等を実施している。		
	平成31年度以降の取組	引き続き、無作為抽出による委員募集を実施するとともに、参加のしやすさや、参加する魅力を高めるなど、他市の事例などを研究しながら取り組む。また、市政への関心が高まるよう、広報等も工夫して行う。		
③	施策を進める上での課題	施策評価制度を定着させ、第4次長期総合計画PDCAサイクルを確立する。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	平成28年度に施策評価を導入し、実施と改善を重ねている。施策評価の結果課題とされた事項に対する具体的対応の検討が十分に行われておらず、具体策とそれに必要な予算措置につながっていない。また、外部評価結果の結果を施策評価に十分に生かしていない。平成30年度の施策評価は、これらの現状の解消をめざした制度改定を行い実施している。		
	平成31年度以降の取組	制度を運用しながら課題を把握し、施策評価制度を確立する。		